

## NPO 法人環境市民 理事会 第7期 第4回（通算68回）理事会 議事録

### (a)日時及び場所

日時：2014年5月26日（月）午前9:30から12:00

場所：環境市民京都事務局（京都市中京区麩屋町二条下る第二ふや町ビル405）

### (b)出席理事の総数

15人(うち定足数10人)

### (c)出席した理事の氏名(以下、敬称略)

上田正幸、風岡宗人、下村委津子、杵本育生、早瀬昇、以上6人。

特定非営利活動法人環境市民定款第40条第1項の規定により表決権を行使した理事は次の通り。

内田洋子、片山雅男、在間敬子、竺文彦、白石克孝、花田真理子、牧村好貢以上7人。

同定款第38条の規定により定足数(理事総数の2/3)を満たし、開会した。

### (e)議長 下村委津子

### (f)議事録署名人 上田正幸、風岡宗人

### (g)議事録作成者 有川真理子

### (i)付議した事項

(報告事項)

1) 主な活動報告（事前のメールでの報告で代える）

(討議事項)

1) 2013年度事業報告書案（資料1）

2) 2013年度収支報告書案（資料2）

3) 2014年度事業計画書案（資料3）

4) 2014年度収支予算書案（資料4）

5) 新任理事案（資料5）

### 以下詳細

---

1) 2013年度事業報告書案（資料1）

風岡より、2013年度事業報告書案について主な事業概要を説明した。

・ 1から4 パートナリシップで地域から日本を変えるプロジェクト

環境市民が事務局を担っている環境首都創造ネットワークでは、エネルギーの政策活動パッケージの作成を昨年から行ってきた。再生可能エネルギーの普及を地域で主体的にすすめていくために、市民や自治体に参考になるようなモジュールを自治体や研究者と一緒に作成している。元となる政策は先進事例集からピックアップし、80ぐらいのモジュールがある。現在は内容を精査しており今年度中に公開する予定。モジュールをつくるために調査をしたり、セミナーや公開フォーラムを計5回開催したりした。例年、ネットワークに入っている自治体を中心に地域ブロック単位で首長が集まってサミットを開催しているが、昨年は近畿ブロックで初めて開催した。

・ 5 グリーンウォッシュ調査研究と社会提案

地球環境基金からの助成金で2011年から実施。今年が最終年だった。グリーンウォッシュ防止のための行動ガイドなどを作成してまとめた。また、カナダでメディアリテラシー教育の調査を実施した。

- ・ 6 環境マイスター研修認定制度推進事業  
認定者が増え、昨年度末で約3500人となった。昨年度と比較して500人ぐらい増えた。
- ・ 7 買い物で世界を変える 京都からグリーンコンシューマー活動を次のステージに  
グリーンコンシューマー活動をもう一度もりあげようと活動を再開した。次年度に実施予定の「全国一斉店舗調査」準備のため、2013年度は20店舗を調査した。
- ・ 11 広報戦略立案  
今年度新規事業として計画に入れたが、実施できなかった。
- ・ 12 環境市民マガジン『流れを変える』の創刊  
2013年8月に36Pもののマガジンを発行した。年4回発行する。これまで月刊会報誌「みどりのニュースレター」として16Pの冊子を発行していたが、これはA3二つ折サイズ1枚ものに変更した。
- ・ 19 原発のない社会をつくろう！プロジェクト  
ウェブ上で音源を配信するシステム（Ustream, You tube）を活用して専門家のインタビューを紹介（環境市民Channel）他、3月に行なわれるデモ「バイバイ原発3.9京都市集会」の運営を担った。
- ・ 20 民主主義社会を大切に活動  
秘密保護法廃止を求める環境市民団体全国ネットワークの発足をコーディネートした。
- ・ 24 新規事業として京都カーフリーデー開催を行なった。
- ・ 26 地域のお祭のエコ化をすすめるプロジェクト  
京田辺の自治会に依頼を受け説明を行なった。
- ・ 29 ファンドレイジング戦略の立案  
タスクフォースを立ち上げ、ファンドレイジング戦略の立案に取り組んでいる。
- ・ 32 寄付拡大戦略立案と寄付キャンペーンの実施  
最終的には192件、約295万円集まった。
- ・ 33 認定NPO法人の取得  
昨年の12月に条例指定という方法でPST要件を満たし、認定NPO法人の資格を取得した。

（意見）

上田：3、5Pに「新規」の欄を追加した方がいいのではないか。

杵本：26（地域のお祭のエコ化をすすめるプロジェクト）は新規事業になるのか？ 32（寄付拡大戦略立案と寄付キャンペーンの実施）は呼びかけ人の正確な人数をいれてほしい。講座の受講者数などが細かく書いてあるところと省いてあるところがばらばらなので統一した方がいい。

早瀬：過去三年ぐらいで講座の参加者の増減をグラフなどで示してはどうか。

（意見）

上田：3、5Pに新規の欄を追加した方がいいのではないか。

杵本：26（地域のお祭のエコ化をすすめるプロジェクト）は新規事業になるのか？ 32（寄付拡大戦略立案と寄付キャンペーンの実施）は呼びかけ人の人数の正確な人数をいれてほしい。講座の受講者数などが細かく書いてあるところと省いてあるところがばらばらなので統一した方がいい。

早瀬：過去三年ぐらいで講座の参加者の増減をグラフなどで示してはどうか。

2) 2013年度収支報告書案(資料2) (以下単位は万円、万円未満切捨にて表示)

小出:【貸借対照表】現預金が223、前年より145減少、未収金303、内、クレジット寄附金の入金4月以降になるため、40を計上し、グリーンウォッシュ助成金239等を含め、前年より37増加、但し、現時点では全て入金されている。貯蔵品6はテレフォンカードや書損ハガキ等の寄付、前払金は総会の会場費、短期貸付金227は環境首都創造NGO全国ネットワークへの貸付金(前年はなし)で、現時点では一部を残し、返済を受けたが、次期の活動が始まれば、又、貸付させざるを得ない。流動資産合計が764、前年より122増加、固定資産は減価償却にて2減少したが内訳は前年と同じである。電話加入権は20となっているが、実質的な資産価値はゼロで、今後処理しなければならない。一方、負債の未払金はほぼ前年並みで、現時点では未払金の借入金以外、全て支払済である。前受金224の内149はパナソニックNPOサポートファンドで、1月に199入金があったが、これは1月から12月の活動に対しての助成金であるので、期間配分として3/12の49を当期の助成金収入とし、残額149を前受金としたものである。これらの結果、正味財産は11減少し、253となった。

財産目録は添付の通りで内容説明は省略。

#### 【収支計算書】

収支差額は▲11と6期連続の損失となったが、1月からの緊急寄附キャンペーンの収益(295)が無ければ過去最悪の状況になったであろう。入会金・会費は188と前年より57減少、例年収入のかなりのウェイトを占める受託事業収入が372と前年より1,441減と前年比21%となった。これは地球環境基金の受託講座がゼロ(前年3講座、764)となったことが大きく影響し、他の受託事業も低調に推移した。助成金はパナソニックNPOサポートファンドが49あった以外はほぼ前年並み。寄付金は緊急寄附キャンペーンの他、ヒューマン風車賞100があり、前年より268増加、一方、受託事業費を含む事業費は事業が減少したので減少し、管理費についても管理費の約50%を占める人件費は、年間換算で0.5名分減少し、通信費等も大きく減少し、合計786と前年より287減少したが、これ以上の削減は困難である。次期は消費税のUPがあり、会費等は消費税増額分を転嫁できない為、収支悪化の要因となる。

当期に認定NPOに認定されたが、京都府・市の法人住民税の軽減優遇は無く、東海事務所及び滋賀事務所を6月に廃止したので、2ヶ月分のみ法人住民税が課税された。又、消費税は事業が減少したため、9と46減少し、収支改善に寄与したが、上記の通り、11の損失となった。

5月19日、監事の中村弁護士と吉井公認会計士に監査をしていただいたが指摘事項は無かった。尚、NPO会計基準の変更で、特に認定NPOの為、今後、「収支計算書」を「活動計算書に」変更するよう当局から要請されているが、現時点では環境が整っていないため、本年は従来通り、「収支計算書」の形式で報告するが、早い時期に変更する必要がある。

(意見)

早瀬:消費税の増減幅が大きいのはなぜか?

小出:受託金額の関係で発生している。

早瀬:個人会費収入が60万円弱減っているのはなぜか? 会員数が減っているのか?

風岡:3月までに支払ってくれる人が少なかったため減少した。

早瀬:来年度のどこかで年度会費にしてはどうか? 下半期に入った人は半額にするなど。事務の省力化をした方がいいのではないか。

杵本:地球環境基金の事業は一つにまとめて表記してはどうか。京都オムロン地域協力基金にいただいた「かざぐるま賞」の賞金100万円は別記した方がいいのではないか。

### 3) 2014年度事業計画書案(資料3)

風岡より2014年度事業計画書案の主なポイントを紹介した。

- ・ 3 環境配慮型製品・サービスの共同販促(新規事業)  
各地に環境配慮型の製品があるにもかかわらず知られていない、売れていないという現状があるので売れる様にPRしていきたい。環境首都創造ネットワークの自治体にどんな製品が地域にあるのかを調査している。今後各地の製品を合わせて「引き出物セット」等を提案すれば環境市民にマージンが入ってくるかもしれない。
- ・ 4 環境首都創造フォーラム2014in京丹後  
今年は11月に開催する。
- ・ 7 グリーンウォッシュの防止事業  
2013年度に作成したチェックリスト活用をし、東京等でセミナーを開催する。複数の企業と研修、システム構築を行ないたいと考えている。
- ・ 8 環境マイスター研修認定制度推進事業  
昨年度並にいけば4000人ぐらいになるのではないかと。認定者へのフォローアップが課題。
- ・ 10 生物多様性と暮らしをテーマにした環境学習プログラムの開発と普及  
松下幸之助財団からの寄付により実施する。
- ・ 10 「なごや生物多様性保全活動協議会」への協力は削除
- ・ 20 環境問題入門講座「野の塾」はエコロジカルなガーデニング実践講座などを企画している。
- ・ 23 原発のない社会をつくろう!プロジェクトとしては講演会やセミナーの開催、インターネット放送を継続する。

(意見)

杵本: 総会では報告と計画をプロジェクトごとにあわせて紹介する形にしたい。議決はきちんと行う。グリーンウォッシュの防止事業は、地球環境基金に助成金申請をしていたがとることができなかった。民主主義に関する事業の部分に秘密保護法廃止などの活動を入れたがよいのではないかと。

上田: 民主主義に関する活動の定款との整合性はどうなっているのか。

杵本: 定款の目的条項、第5条の第5項に該当するのではないかと。持続可能な社会の構築のために、という文言を入れた方が分かりやすいかもしれない。

上田: 3の事業の説明部分に、「共同」「協働」という表記があるので統一を。(共同に統一)

上田: 3の事業は物流企業との連携が難しいのではないかと。

杵本: 例えばフェリシモなどと協力して行なえば、と考えている。

上田: 食品がメインなのか?

杵本: 主には雑貨。食品は日持ちのするものではないかと、思っている。

流通業者との協力は残す。検討する、なので。

### 4) 2014年度収支予算書案(資料4)

杵本: 会費収入は2012年度実績と同じ程度の増加を見込んだ数字になっている。自主事業、3-(3)GW研修・取組サポートはグリーンウォッシュの防止に関する活動。今年度から具体的に研修や協定をやっていききたいと思ひ、100万円の予算を入れた。根拠はない。網掛けの部分は確度が低いことを意味している。この事業についての支出は60万円を予定しているがもう少し減らせる

のではないかと考えている。この事業のために企業活動に明るい方にサポートしていただければと考えている。具体的には理事候補の明致親吾さんには専門アドバイザーに就任いただければと考えている。

受託事業としては、環境NGOエンパワーメント研修として720万円を計上した。これは地球環境基金が募集している事業で地域ブロック毎にスタッフが研修を行なうというもの。1件350-360万円ぐらいで、近畿圏（京都、滋賀）ともう一地域で提案する予定。獲得できた場合、次年度はこれよりも金額が増える。包装容器削減事業、ごみ減量推進会議との事業を意味する。環境首都創造自治体協働事業は獲得できるかどうかはわからない。環境省からの受託事業は、交野市と福知山市での環境教育リーダー養成講座、鳥取県での地球温暖化防止のリーダー養成を想定している。その他の受託事業としては、内閣府の草の根支援事業（予算化はされているが募集はまだされていない。予算は300万円。複数のNGOと人材養成をするもの）がある。助成金はすでに確定している金額の他、まだ決まっていない助成金として200万円計上した。寄付金金額は控えめな数字になっている。プロジェクト寄付はグリーンコンシューマー全国一斉店舗調査のために募集するクラウドファン্ডを想定している。

（意見）

小出：前期繰越金の数字の修正が必要。支出の管理費の14の文字を「賃借料」に修正。

杵本：支出の1の（5）民主主義社会に1000円入れる。

小出：エコオフィス事業については支出があるが収入がない。

杵本：エコオフィス事業の支出を削除する。

出された意見を反映させ、メーリングリストで諮った上で最終案とすることが承認された。

#### 5) 新任理事案（資料5）

新任理事を紹介し、全会一致で承認を得た。

#### 6) 会員数報告

風岡：会員は2人増えた程度。何かしないと増えない。マンスリーサポーター、会費のクレジット支払いについて次回検討できればと考えている。

杵本：理事数名でチームを組んで検討してはどうか。

#### <会員数> 2014.5.22 現在 519人（前回 531（4/28））（休会者除く）

会費期限切れ（2013.4.30 以前） 50

会費期限切れ（2013.5.1～2014.5.3） 49

資格有効会員（2014.6.1以降） 420

うち、更新時期 2014.6.1～2014.7.31 までの会員

同、団体会員 11